

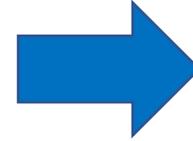
当面のJRグループ組織体制改革案

現状

改革案

列車運行主体
(上)

JR旅客6社
JR貨物



JR旅客6社
JR貨物

施設保有・維持
管理主体(下)

JR旅客6社

日本鉄道
保有公団(仮称)

< 改革案の骨子 >

1. JR旅客6社が所有している線路・地上施設を政府が買収し、新たに設立する日本鉄道保有公団(仮称)の所有に移す。
2. 日本鉄道保有公団は、JR7社に線路を使用させ、列車本数・走行距離に応じて線路使用料を徴収。保線・地上施設の維持及び災害復旧費に充てる。線路使用料は、鉄道事業が持続可能な水準に設定。